

生産性向上支援訓練

購買・仕入れのコスト削減

コース名	購買・仕入れのコスト削減		
コース番号	20-16-12-008-006	定員	10名
日程	2020年 10/1(木)、10/2(金)	時間	9:00~16:00
日程詳細	1日(6時間)、合計【2日間】(12時間)	受講料	5,000円(税別)
概要	製品の価格と売上に直結する購買・仕入れ業務の重要性和コストの関係を理解し、購買・仕入れ活動におけるコスト削減に必要な知識・技能を修得する。		
対象者	事業主の方より推薦頂いた方(初任層及び中堅層等)		
講師	【有限会社クリエーション 代表取締役 丸亀 徹氏】(中小企業診断士) 県内中小企業の事業計画作成、経営診断、現場改善等の経験が豊富である。また、最近では、富山県金型組合で生産効率改善セミナーを担当されている。各社の原価管理、外注管理等の指導経験もある。当該コースの講師実績があり、高い評価を得ている。		
実施機関	一般社団法人富山県中小企業診断協会 TEL 076-433-1371		
開催場所	株式会社富山県総合情報センター(情報ビル) 1階 セミナー室 D 富山市高田527 TEL 076-432-0224		
受講者持参品	筆記用具、電卓(携帯電話等)		

カリキュラム内容		時間
1 購買・仕入れ業務の理解とコストの関係	(1)購買・仕入れ業務 (2)企業の生産活動における購買・仕入れ業務のコストダウン ・販売管理と外注管理の意義と目的について説明 (3)利益確保とは (4)変動費と固定費 ・変動費がコスト削減で効果あり (5)損益分岐点とは ・計算法や意義を説明 (6)財務諸表の読み方 ・PL,BSの説明と購買、仕入れ、外注に係る部分を重点的に説明	3
2 VA(価値分析)活動による経費節減	(1)VAとは - 機能分類について、VEのジョブプランの7原則を解説 (2)取引先を巻き込んだコストダウン策 - 協力要請と実施 (3)発注先選定の戦略と日常管理 - インターネット時代での選定法	
3 適正な在庫管理による資金負担削減	(1)在庫管理の重要性 - 適正な在庫管理によるメリットを説明 (2)発注方式 - 定量発注点方式と定期発注点方式を説明 (3)先入先出法、後入先出法、移動平均法 ・計算法による出庫価格の違いを説明 (4)購買品・仕入れ品の格付け、ABC分析 - 重要度分析	3
4 購買・仕入れ業務のあるべき姿	(1)多品種少量生産への対応 ・多品種少量生産のニーズの増加と対応力向上によるメリット (2)外注管理、グローバル化への対応 ・適切な業者の選定法	2
5 【演習と応用】	説明した内容の理解を深めるため、演習とグループ討議等、ポイント説明を行う ①課題を通じた見積コストの算出・見積算出法の実践 ②購買・仕入れ業務の問題発見方法・自社の問題点 ③課題を通じた財務分析 ④コストダウン取組み成功事例及び失敗事例等 説明した内容の理解を深めるため、応用・実践の知識や活動方法説明を行う ①業務のシステム化における具体的な留意点 ②ITを用いた購買・仕入れ業務改善 ③現場におけるコストダウン活動のポイント	4
合計時間		12

- ① 上記内容は、諸般の事情で多少の追加や変更等がありますことを申し添えます。
- ② お申込みは、別添の受講申込書で、FAX又はメールにてお申し込みください。(先着順にて受け付けます。)
- ③ 申込み期限は、訓練実施日の3週間前(9月10日、木曜日)までですので、お早めにお申し込みください。
- ④ 申込者が5名に達しない場合は、関係者等と相談後、延期又は中止することもあり得ますことを申し添えます。
- ⑤ 生産性向上支援訓練に係るお問い合わせ先は、生産性向上人材育成支援センター TEL0766-28-6903へ

生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項を必ずご確認ください。(口をクリックすると☑となります。)

- お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにて誤送信がないように注意してお送りください。
- 受講申込期限は、原則は、訓練開始日の3週間前までですので、お早めの申込をお願いいたします。締切日にはご留意ください。
- 各事業主様からの受講申込総数が5名に満たない場合は、延期或いは中止することがあることを申し添えます。
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。
- 受講を取消す場合は、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の2週間前までに届出がない場合、キャンセル料として受講料の全額をお支払い頂きますので、ご注意ください。
- 受講者の変更が生じた場合は、速やかに「受講者変更届」をFAXまたはメールにてお送りください。
- 宛先:ポリテクセンター富山 FAX番号:0766-28-6931 メールアドレス:toyama-seisan@jeed.or.jp
- 人材開発支援助成金は、富山労働局助成金センター(076-432-9172)へ、お早めにご相談ください。
- 人材開発支援助成金の申請は、当該訓練の実施日1ヶ月前までに関係書類を富山労働局へ提出が必要です。
- ご記入のお願い:下記の網掛け部分に、ご記入の上で、受講申込みをFAX等で送信をお願い申し上げます。**

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
富山支部富山職業能力開発促進センター 所長 殿

2020年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容										
コース番号	20-16-12-008-006	日程	10月1日(木曜日) ~ 10月2日(金曜日)							
コース名	生産性向上支援訓練 (購買・仕入れのコスト削減)									
開催場所	富山県総合情報センター(情報ビル) 1階 セミナー室D 富山市高田527 TEL 076-433-1371									
会社名									TEL	
									FAX	
所在地	〒									
会社規模 ※該当に○	<input type="checkbox"/>	A 1~29人	<input type="checkbox"/>	B 30~99人	<input type="checkbox"/>	C 100~299人				
	<input type="checkbox"/>	D 300~499人	<input type="checkbox"/>	E 500~999人	<input type="checkbox"/>	F 1000人~				
業 種 ※該当に○	<input type="checkbox"/>	01 建設業	<input type="checkbox"/>	02 製造業	<input type="checkbox"/>	03 運輸業				
	<input type="checkbox"/>	04 卸売・小売業	<input type="checkbox"/>	05 サービス業	<input type="checkbox"/>	06 その他				
申込担当者	氏名			部署等			連絡先			
No.	受講者氏名	ふりがな	性別	年齢	就業状況 該当に☑	担当部 担当課	役職 (職位)	業務経 験年数	主な業務内容 (作業内容)	階層 レベル
記入例	雇用 太郎	こよう たろう	男	33才	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)	製造部 品質課	主任	5年	アルミサッシ の製造と検査	中堅層
1					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
2					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
3					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
4					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
5					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					

- *上記の記入についてのお願いと趣旨説明ですが、より良い訓練実施とするための情報収集にご理解ご協力ください。
- *多様な職種・多様な職場から多様な階層の方が受講されており、事前に把握して、訓練内容を充実したいと考えています。
- *記入例を参考に、ご記入ください。階層レベルは、初任層、中堅層、ベテラン層、管理者層等を記入ください。
- *実施コースによっては、さらに詳しく受講目的や抱えている現場の問題点に係る事前アンケートを行う場合もあります。
- *受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。ご理解の上ご協力お願い申し上げます。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を、利用目的の範囲内で利用させていただきます。
- (2) ご記入いただいた個人情報は、生産性向上支援訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、本訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に利用させていただきます。